

東南アジアにとっての太平洋戦争

立川 京一

はじめに

東南アジアと太平洋戦争の関連性については、これまで、「変化」や「連続性」、あるいは、それらの双方を合わせた立場から論じられてきている。本発表は、そうした従来の研究成果や議論に依拠して、太平洋戦争の前後におけるある程度の「連続性」を認めつつ、同戦争が「触媒」として作用することによって東南アジアにもたらした「変化」に重きを置き、今日的視点を交えて論じる。

発表では、まず、東南アジアを一つのまとまった地域として見るマクロ的観点から、東南アジアという呼称や同地域を一つのまとまりとしてとらえる認識等、東南アジアの「登場」について述べる。

次に、東南アジアの各地域に注目するミクロの観点を交えて、太平洋戦争が東南アジアの政治、軍事、経済、社会、文化等に及ぼした影響について述べる。当然のことながら、太平洋戦争中に東南アジアに生じた変化には、地域によって差異が認められる。また、同戦争時の日本の施策やその影響も一様ではない。本発表では、極力、共通項を見出し、その提示を中心に、合わせて地域的相違の指摘も試みる。

最後に、時代認識、東南アジアと日本及び旧宗主国の関係等に言及して、まとめとする。

1 東南アジアの「登場」—— 一体感、連帯 ——

今日、「東南アジア」(Southeast Asia)という言葉は、ASEAN(東南アジア諸国連合)加盟10カ国と加盟を目指している東ティモールを含む、一つのまとまった地域を言い表す用語と認識されている。一般に、この「東南アジア」という呼称と概念が国際的に定着していく契機となったのは、太平洋戦争中の1943年8月にカナダのケベックで開かれた米英首脳会談で、連合軍の「東南アジア司令部」(Southeast Asia Command)の設置が決定したことであるとされている。したがって、「東南アジア」という呼称と概念は太平洋戦争の遺産の一つと言えよう。

もっとも、「東南アジア」という用語自体は、英語圏では19世紀前半から使用されている例があるが、必ずしも地理的な範囲の面で今日のものとは一致していない。日本において

は、当初、「南洋」あるいは「南方」という漠然とした、より広範な地域を意味する表現や、より限定的な「外南洋」あるいは「表南洋」という言葉が今日の「東南アジア」を言い表す際の用語として使用されていたが、第一次世界大戦期に「東南アジア」や「東南亜細亜」という用語が現れ、小中学校の教科書に登場した。しかし、当時は、「学問的に定着した言葉ではなかった」ようで、ほどなく教科書から姿を消している。他方、一般の書籍や雑誌では、1930年代に入って以降、徐々に「東南アジア」や「東南亜細亜」が使用されるようになっていくものの、太平洋戦争中までは、「南洋」や「南方」がより一般的に使用されていた¹。

いずれにしても、「東南アジア」という言葉が、今日、認識されているような一つのまとまった地域を言い表す用語として、国際的に使用され、定着していくのは太平洋戦争中からということになる。

また、太平洋戦争を契機として、「東南アジア」に地域としての一体感が芽生えたとする見解がある²。1943年11月に東京で開かれた大東亜会議に参加したフィリピン共和国大統領ホセ・P・ラウレルは、同会議での演説の中で、独立国でなかったために同会議に招かれていなかったインドネシアについて、「他ノ大東亜諸国ト利益ヲ共ニスル『ジャワ』『スマトラ』ニアリマス諸民族³」という表現で触れているが、このことは、ラウレルが東南アジアの連帯の必要性を提起したものとされる⁴。1945年4月に開かれた大東亜大使会議でも、フィリピン大使ホルヘ・バルガスが演説の大半をインドネシア及びインドネシアとフィリピンの関係に割き、インドネシア住民が「植民地的状態」から「解放」されることを求める決議案（「東印度ノ独立達成支援ニ関スル決議案」）への支持を訴えている⁵。同会議では、インドシナ三国（ベトナム、カンボジア、ラオス）の「独立完成」を支援する決議も採択されている。こうしたことから、「東南アジア諸民族間の連帯の萌芽が、この時期に胚胎していた」とされるのである⁶。

個人のレベルにおいては、日本政府が1943年とその翌年の2度にわたって実施した「南方特別留学生招聘事業」が、東南アジア諸民族間の連帯意識を芽生えさせる契機となっ

1 清水元「近代日本における『東南アジア』地域概念の成立（I）-小・中学校地理教科書にみる-」『アジア経済』第28巻第6号、1987年6月、5～6、9～11、15ページ。

2 例えば、矢野暢『東南アジア世界の構図-政治的生態観の立場から-』日本放送出版協会、1984年、203ページ。

3 外務省記録「大東亜戦争関係一件 大東亜会議関係」（外務省外交史料館蔵）。ラウレルがインドネシアと言わず、「ジャワ」「スマトラ」という島名を用いて言及したのは、当時、まだ日本がインドネシアという呼称の使用を許可していなかったからである。インドネシアは太平洋戦争中、「東印度」と呼ばれていた。

4 後藤乾一『近代日本と東南アジア-南進の「衝撃」と「遺産」-』岩波書店、1995年、194ページ。

5 外務省記録「大東亜戦争一件 大東亜大使会議関係」（外務省外交史料館蔵）。

6 後藤『近代日本と東南アジア』195ページ。

た可能性がある。同事業は、将来における東南アジア諸国の指導者を養成することを目的に、特に「名家の子弟」を対象に日本へ留学させることを企図したものであった。確かに、留学生たちの多くは、戦後、それぞれの母国で、首相、大臣、国会議員、大使、大学学長・教授、会社社長等として活躍することになる⁷。そうした彼らにとって、同事業は、東南アジアの各地域に住む民族の若者が東南アジアの他の地域に住む民族の若者と初めて交わる機会となった⁸。

このように、「東南アジア」は太平洋戦争中に一つのまとまった地域として国際的に認識され始めると同時に、同地域に住む人々の間で連帯意識が生じ始め、それが、その後のASEANの創設と拡大へつながっていく萌芽になったということなのではなかろうか。

2 太平洋戦争が東南アジアの政治、軍事、経済、社会、文化等に及ぼした影響 — アイデンティティ、自覚 —

はじめに述べたように、太平洋戦争中に東南アジアに生じた変化には、地域によって差異が認められ、また、同戦争時の日本の施策やその影響も一様ではない⁹。例えば、「変化」か「連続」かという議論では、インドネシアについては「変化」が顕著であるとされ、フィリピンについては「連続性」が強調されている。本発表では、「連続性」をある程度、認めつつ、「変化」に重点を置いて、極力、共通項を各地域から見出し、その提示を中心に、合わせて地域的相違の指摘を試みたい。また、ここでは太平洋戦争が東南アジアに及ぼした影響を政治、軍事、経済、社会、文化等の領域に分けて論じるが、区別が必ずしも明確でなく、複数の領域にまたがるものもあることをあらかじめ断っておく。

(1) 政治

政治面での変化として、よく人口に膾炙するのは、民族意識・ナショナリズムの高揚とその大衆化である。ナショナリズムそのものは、多くの場合、太平洋戦争以前に湧き起っていたが、独立運動自体は、戦前は宗主国によって徹底的に弾圧され、抑え込まれていた。それが戦争中に息を吹き返すと同時に、ナショナリズムも高揚し、かつ、戦前は、通常、エリー

⁷ 江上芳郎『南方特別留学生招聘事業の研究』龍溪書舎、1997年、5、17ページ。

⁸ 例えば、高橋彰「フィリピン占領をめぐるいくつかの課題」袖井林二郎編『世界史のなかの日本占領』日本評論社、1985年、42ページ。

⁹ 地域的な差異は、各地域の歴史的な背景、対日協力者の対応、組織的抵抗運動の有無、連合国軍の反攻の強弱、戦後の国家形成のあり方等に起因するとされる（倉沢愛子「第二次大戦と日本軍政」土屋健治編『講座現代アジア 1 ナショナリズムと国民国家』東京大学出版会、1994年、101ページ）。

ト層に限られていたものが、一般の民衆にも共有されていくようになった¹⁰。それは日本軍が住民の理解と協力を得るために、多くの場合、民族主義者と協力して実施した宣撫工作が影響している。また、それによって、政治そのものも大衆化し、さらには都市から農村へ広がった。

戦争中に現地人が行政経験を得る機会が増えたということも変化の一つである。日本による軍政は、基本的に現地の旧体制を温存して活用することを方針としていたが、旧宗主国人が占めていた上級のポストに、現地人が代わって就く機会が各地で生じた。また、インドネシアでは、インドネシア人を日本の軍政監部の参与に登用したり、各州の副長官に任命したりした¹¹。そのようにして得た行政経験が独立後の統治に生かされることになる¹²。こうした傾向は、戦前に現地人の政治や経済への参与の度合いが低かったマラヤやインドネシアで顕著であるとの指摘がある¹³。

東南アジアで社会主義・共産主義が伸張したのも太平洋戦争の時期である。ナショナリズム同様、そうした勢力も戦前から存在していたが、戦争中に、特に対日抵抗運動の形をとって成長を見せる。マラヤの人民抗日軍、フィリピンのフクバラハップ（フク団）、ベトナムのベトナム独立同盟（ベトミン）がその典型である。社会主義・共産主義は一般に、指導者はエリート層であっても、基盤は農村に置かれていることが多く、このことから太平洋戦争期に政治が大衆化していったことや、都市から農村へ広がっていったことがうかがえる。

(2) 軍事

日本軍は戦争直前には自軍の南方への進攻に備えて、戦争中は連合軍の東南アジアへの進攻に備えて、日本軍の補助的な戦力とするために、フィリピンなど一部を除き、現地の青年たちからなる防衛軍、義勇軍、義勇隊等を組織したり、兵補制度を導入したりするなどして、彼らに軍事訓練や将校教育を施した。日本軍による軍事訓練を通じて、東南アジアの青年たちは技術だけでなく、国防意識も合わせて身に付けていった。そうした経験のちに独立戦争を戦う際に生かされることになる。また、独立後は、そうした青年たちが

¹⁰ 例えば、グラント・グッドマン「連続性のなかのフィリピン占領」、後藤乾一「日本軍政とインドネシア」、ステファン・レオン「マラヤにおける日本軍政」袖井編『世界史のなかの日本占領』10、32、47～48ページ。ナショナリズムの高揚という点では独立国であったタイも例外ではなく、領土要求（旧領回復）という形で表出した。

¹¹ 倉沢愛子「インドネシア」吉川利治編著『近現代史のなかの日本と東南アジア』東京書籍、1992年、105ページ。

¹² 谷川榮彦「太平洋戦争と東南アジア民族独立運動」『法政研究』第53巻第3号、1987年1月、394ページ。

¹³ 倉沢「第二次大戦と日本軍政」99ページ。

国軍の中核となり、さらには、国の政治にも影響を及ぼす存在となっていく¹⁴。

(3) 経済

経済に関しては、ほとんどマイナスの影響しか及ぼさなかったと言うほかないであろう。各植民地の経済は宗主国と密接な関係によって成り立っていたが、第二次世界大戦のヨーロッパ戦場におけるドイツの西方攻勢の影響でヨーロッパの宗主国との交易が減少していたところに太平洋戦争が始まり、東南アジアが日本の勢力下に置かれたことによって、それまでの宗主国との経済関係は断絶した。日本は自給自足を方針として、食糧増産、作付転換、資源開発、代用品の生産等を試みたが、成果はほとんど上がらず、インフレ、物不足、失業等、経済状況の悪化を招いた。戦後、東南アジア各地の経済が戦前のレベルにまで復興するには年月を要した。また、同じく戦後、日本が東南アジアへ再進出し、両者間でそれまでになく密接な経済関係が築かれるようになったのは皮肉である。

ちなみに、戦前の日本は東南アジアよりも中国大陸や朝鮮半島への関心が高かった上に、日本と東南アジアの経済関係は、比較的自由であったフィリピンと独立国であったタイを除き、宗主国によって制限されていた。それでも第一次世界大戦後から貿易は徐々に拡大した。日本は米国から輸入した綿花を原料に綿製品を生産し、それを東南アジアへ輸出した。反対に、東南アジアからは鉄、石炭等の原料や米、砂糖、塩といった生活必需品を輸入した。東南アジアから輸入された原料から製造された重工業品は、中国、台湾、朝鮮へ向けて出荷された¹⁵。

(4) 社会

社会に関する影響として、第一に、社会あるいは民衆の組織化を指摘し得る。日本は都市から村落レベルにおけるまで、隣組、青年団、警防団、自警団、婦人会等、各種の社会的集団を組織した。これらの組織を通じて、中央と地方、都市と村落が繋がりをもち、社会あるいは民衆が組織化された。ちなみに、インドネシアでは今日でも、隣組制度が「ルタン・トゥタンガ」(RT) という名称で現存し、重要な役割を果たしている¹⁶。

第二に、社会的流動性が高まったことが挙げられる。戦前までの東南アジア社会は、概

¹⁴ 例えば、後藤『近代日本と東南アジア』318ページ、根本敬「ビルマ(ミャンマー)」吉川編著『近現代史のなかの日本と東南アジア』266ページ。

¹⁵ 吉川利治「日本の東南アジア近現代史像」吉川編著『近現代史のなかの日本と東南アジア』21～23ページ。

¹⁶ 倉沢「インドネシア」102ページ、倉沢「第二次大戦と日本軍政」92ページ。

して、階層的で固定的であったが、今、述べた社会あるいは民衆の組織化によって都市と村落の間で人的な移動や交流が生じると同時に、それにつれて村落社会が開放的になっていったことや、日本が実力主義を採用したり、教育を広く一般にも奨励したりしたことなども手伝って、例えば、それまで一定の出自の者にだけ開かれていた地方行政官のポストに他の出自の者が登用されたり、義勇軍等で将校に任命されたりというような社会的上昇が、個人の能力や受けた教育によって実現する機会が増えた¹⁷。

第三に、明らかにマイナスの影響として、民族対立がもたらされたことである。例えば、イギリスやオランダは植民地統治において少数民族を優遇し、主要民族を冷遇する傾向にあった。反対に、太平洋戦争中、日本は主要民族を優遇した。その影響が最も顕著で、また戦後も長く尾を引くことになったのは、おそらくマラヤで、戦争中、日本はマレー人を警察官に採用し、反日華僑の取り締りに当たらせた。それが華僑側の遺恨を招き、両民族間の対立が先鋭化した¹⁸。戦後になっても両者の融和は容易に進まず、独立の遅れにつながり、独立後の国家の形態にも影響した。

(5) 文化

文化面での影響は、ナショナリズムの高揚と密接であった。その筆頭は、現地語の普及である。日本はそれまでの宗主国の言語を排して、日本語を公用語にすべく努めたが、それは容易でなく、結局、現実的な対応を迫られて、インドネシア語やタガログ語といった現地の言語が公用語として用いられ、普及するようになる。現地語の使用は民族意識の覚醒をもたらした。民族主義指導者は現地語を用いて民衆に語り掛け、民族としての一体感を強化すると同時に、自分たちへの支持を獲得する手段とした。

日本が戦争中に実施した文化政策については、その痕跡は今日の東南アジアにまったく見当たらないというのが一般的な見方のようなものである¹⁹。確かに、日本文化の輸出という点では、それは妥当であるかもしれないが、日本が土着の文化を奨励したことの影響は否定し難い。文学、音楽、演劇、映画等において、民族のアイデンティティのよりどころとなるような土着の題材を再発見してテーマとして取り上げ、それを現地語で表現することを通じて、

¹⁷ 倉沢「インドネシア」102 ページ、倉沢「第二次大戦と日本軍政」107 ページ注 35、108 ページ注 37、後藤『近代日本と東南アジア』310、321 ページ。

¹⁸ 例えば、レオン「マラヤにおける日本軍政」49 ページ、蔡史君「マレーシア、シンガポール」吉川編著『近現代史のなかの日本と東南アジア』210～212、219 ページ。

¹⁹ Grant K. Goodman, "Introduction" and E. Bruce Reynolds, "Imperial Japan's Cultural Program in Thailand" in Grant K. Goodman, ed., *Japanese Cultural Policies in Southeast Asia during World War 2* (London: Macmillan, 1991), pp. 4, 110.

独自の文化が開花していくことになるのである²⁰。ちなみに、日本は、例えば、インドネシアにおいては、「啓民文化指導所」（文化センター）を設置して、伝統芸術の促進を目的に芸術家の教育・訓練を行ったほか、現地での映画の制作・上映も奨励した²¹。

また、戦後の文学や映画等において、戦争中の出来事は頻繁にその題材となっている²²。

(6) その他

東南アジアへの太平洋戦争の影響は、物理的なものより、心理的・精神的なものの方が大きいようである。

欧米諸国の植民地統治下にあった東南アジアの人々にとって、太平洋戦争の緒戦で宗主国の勢力が日本軍によって短期間のうちに駆逐されてしまったことは、たいへんな驚きであったという話はよく耳にする。白人優越神話の崩壊といった物言いは、いささか大げさに感じるが、主人であった欧米人が無敵でなかったことを目の当たりにして、欧米人が必ずしもアジア人より優れているわけではないという認識、いかなる植民地権力に対しても戦えるという自信や勇気、あるいは、自分たちのことは自分たちで守らなければならないという自覚を持つようになった²³。

また、先に述べたように、日本は東南アジアの青年たちからなる義勇軍等を組織して軍事訓練を施したり、南方特別留学生招聘事業を通じて日本での生活を体験させたり、あるいは、シンガポールの興亜訓練所やジャワの青年訓練所といったような施設を開設して集団生活のもとに人材育成を試みたりした。そうした経験を通じて、特に東南アジアの青年たちは、勤勉、規律、頑張り精神、質素儉約、自己犠牲、滅私奉公等の日本的な価値観や精神を備えていった。それが戦後の独立戦争や独立後の国家建設と経済成長において、精

²⁰ 例えば、グッドマン「連続性のなかのフィリピン占領」9-10 ページ、レナト・コンスタンチノ「フィリピン側から見た占領」袖井編『世界史のなかの日本占領』19 ページ、リカルド・T・ホセ「日本のフィリピン占領の遺産」細谷千博、本間長世、入江昭、波多野澄雄編『太平洋戦争』東京大学出版会、1993年、519 ページ、Motoe Terami-Wada, "The Japanese Propaganda Corps in the Philippines: Laying the Foundation" in Goodman, ed., *Japanese Cultural Policies in Southeast Asia during World War 2*, pp. 198, 204。

²¹ Aiko Kurasawa, "Films as Propaganda Media on Java under the Japanese, 1942-45" in Goodman, ed., *Japanese Cultural Policies in Southeast Asia during World War 2*, pp. 37-38, 47.

²² 例えば、矢野『東南アジア世界の構図』213～214 ページ、倉沢「インドネシア」118 ページ。

²³ 例えば、谷川「太平洋戦争と東南アジア民族独立運動」373～374、393 ページ、蔡「マレーシア、シンガポール」220 ページ、グッドマン「連続性のなかのフィリピン占領」10 ページ、コンスタンチノ「フィリピン側から見た占領」19 ページ、レオン「マラヤにおける日本軍政」48 ページ、Ronald H. Spector, *In the Ruins of Empire: The Japanese Surrender and the Battle for Postwar Asia* (New York: Random House, 2008, originally published in 2007), p. 78。

神的バックボーンになったようである²⁴。

おわりに

本発表のまとめとして、時代認識、東南アジアと日本及び旧宗主国の関係等に言及する。

東南アジアの人々が有する太平洋戦争期についての時代認識は、「東南アジアの歴史における一つの分水嶺であり、各地の民族主義運動を始動させ、独立闘争に弾みを与えた²⁵」というような肯定的なものもあるが、「圧政、飢餓、暴力によって特徴づけられる²⁶」ような最も暗い時代とする否定的な認識も依然として強固である²⁷。戦争中、特に日本が占領下に置いた地域では、その苛酷な施策に起因する怨嗟の念は根強く²⁸、「傷跡や苦痛は表面的には癒されたように見えるが、その傷口からの出血は見えないところで今も続いている²⁹」のであり、ともすれば、反日感情が「潜在的な意識として存在していて、何かのきっかけで顕在化してくる³⁰」可能性は否定できない³¹。

そうした認識のもとでの戦後の東南アジアと日本の関係であるが、さまざまな分野において戦前以上の関係が築かれている。特に経済面における関係は密接である。戦時賠償が端緒、あるいは呼び水になったとの指摘もあるが³²、戦後、関係を再構築する過程で、戦争直前から戦争中にかけての軍事訓練や宣撫工作、あるいは南方特別留学生招聘事業等を

24 例えば、後藤『近代日本と東南アジア』315 ページ、レオン「マラヤにおける日本軍政」51 ページ。但し、フィリピンのように、市民の多くが、戦前からの自己の価値観を守ることこそ勇気ある生き方であるという反応を示したところもある（中野聡「フィリピン戦後体制の形成」細谷千博、入江昭、後藤乾一、波多野澄雄編『太平洋戦争の終結—アジア・太平洋の戦後形成—』柏書房、1997 年、352 ページ）。

25 リカルド・T・ホセ「日本のフィリピン占領の遺産」萩原宜之、後藤乾一編『東南アジア史のなかの近代日本』みすず書房、1995 年、133 ページ。

26 中野「フィリピン戦後体制の形成」353 ページ。

27 例えば、後藤『近代日本と東南アジア』325 ページ、ホセ「日本のフィリピン占領の遺産」細谷、本間、入江、波多野編『太平洋戦争』511 ページ、蔡「マレーシア、シンガポール」215～219 ページ、レオン「マラヤにおける日本軍政」51 ページ。

28 後藤乾一「東南アジアの脱植民地化と地域秩序」細谷、入江、後藤、波多野編『太平洋戦争の終結』275 ページ。

29 ホセ「日本のフィリピン占領の遺産」細谷、本間、入江、波多野編『太平洋戦争』511 ページ。

30 倉沢「インドネシア」118 ページ。

31 2008 年に外務省が外部委託して実施した「ASEAN 地域主要 6 か国における対日世論調査」においてなされた「第二次世界大戦中の日本について、現在あなたはどのように感じですか」という質問に対する回答は、「悪い面で忘れることは出来ない」が 20.2 パーセント、「悪い面はあったが、今となっては気にしない」が 68.1 パーセント、「全く問題にしたことはない」が 8.5 パーセントであった（「ASEAN 地域主要 6 か国における対日世論調査」〔平成 20 年〕〔外務省ウェブサイト、報道・広報、プレスリリース、2008 年 5 月 1 日 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/pdfs/yoron08_03.pdf））。

32 井草邦雄「日本の対東南アジア経済進出の構図」矢野暢編『東南アジア学+東南アジアと日本』弘文堂、1991 年、209 ページ、早瀬晋三「フィリピン」吉川編『近現代史のなかの日本と東南アジア』70 ページ。

通じて築かれた人間関係が重要な役割を果たしたことは疑いない³³。また、戦争中、東南アジアに派遣されたまま、終戦後、日本に帰国しなかった「残留日本兵」も、そこに一役買っている³⁴。

最後に、戦前からの独立国であったタイ以外の国々と旧宗主国の関係についてである。フィリピン、マラヤ、カンボジア等は、終戦後すぐに宗主国との良好な関係を回復した。中でもフィリピンと米国の関係は特別で、しかも、長く続いた。反対に、インドネシアやベトナムのように独立戦争で激しく戦った国は、旧宗主国との関係修復に年月を要した。今日、かつて植民地統治下に置かれていた東南アジア諸国の中には、英連邦やフランス語圏国際機関といった旧宗主国を中心とする国際的な枠組みに参加していたり、旧宗主国と同盟関係に入っていたりする国もあるが、いずれにしても、それらは植民地時代の関係とは性質をまったく異にする通常の状態間関係である。言うまでもなく、東南アジアは旧宗主国よりも、ASEAN や周辺のアジア・大洋州諸国を重視するようになっている。

33 ベネディクト・アンダーソンも 1980 年代に似たような指摘をしている（グッドマン「連続性のなかのフィリピン占領」13 ページ）。

34 林英一『残留日本兵—アジアに生きた一万人の戦後—』中央公論新社、2012 年、168 ページ。